Technology

持続可能な社会の実現を目指す技術開発への取り組み

安心して快適に暮らせる社会の実現を目指し、大林組は新しい技術の開発に取り組んでいます。多様化する社会の課題を解決するためには、今ある技術を磨き続けるとともに、将来必要となる技術を常に模索し続ける姿勢が求められます。お客様や社会のニーズを的確に把握し、これらの期待に応え続けることが「技術の大林」と呼ばれる私たちの誇りです。

当社の主な開発技術と[Society 5.0]を目指す11分野の関連

[]: Society 5.0実現のための11システム

※1 日本政府が掲げるイノベーションを通じて達成する新たな未来社会像。2017年11月に（一社）日本経済団体連合会は、Society5.0の実現を通じたSDGsの達成を柱として「企業行動憲章」を改定
 ※2 Smart City Information Modelling コンピューター上に街を丸ごと再現し、エネルギー使用状況などの情報やサービスを一元化する当社開発システム
 ※3 BIMモデルを活用して各種システムと連携し、建物及び設備機器などの保守点検作業の効率化・高度化を実現する当社が開発した建物統合プラットフォーム

最先端技術を生み出す技術研究所

「技術の大林」を支える、社会を先導していく技術研究所。生産、構造、環境、地盤の分野における新技術の開発などを手掛けています。また、本研究所のコンセプトとして、最先端の環境配慮、安全・安心、研究環境の3つを掲げています。国内最大レベルの3次元振動台、世界最大の地盤工学・地震工学用実験装置、火災工学実験棟や電磁環境実験棟にいたるまで、多岐にわたる領域の技術開発を可能にする設備を設けています。

詳しくはこちら

Business

目指す将来像と4つの事業

生活基盤であるインフラや都市の象徴となる建造物、さらには都市全体の未来を創造する都市開発などを手掛ける大林組。130年以上の歴史のなかで培われた技術を活かし、時代をつくりあげてきました。現在は「建築」「土木」「開発」そして「新領域」という4つの事業を柱に、社会の安全・安心、経営のさらなる安定に向け、事業を進めています。

目指す将来像

大林グループの長期的な成長に向けて、創業150周年(2042年)の「目指す将来像」を次のとおり定めています。その実現に向け、4つの事業の強化を戦略の核に、事業領域の深化・拡大、グローバル化を加速させていきます。

大林グループは「ゼネコン」の枠にとらわれることなく成長を続け、事業環境の変化にしなやかに適応しながら、すべてのステークホルダーの期待に応える企業グループへと進化していきます

新領域

4本目の収益基盤の柱として再生可能エネルギー、アグリビジネス、PPPなど、建設・開発以外の事業領域に挑戦している新領域事業。再生可能エネルギー事業では、2012年に建設業で初めて太陽光発電事業に参画しました。2017年には風力発電事業、2018年にはバイオマス発電事業において売電を開始し、現在は全国で30カ所の発電施設が稼働しています。アグリビジネスでは、太陽光型植物工場でミニトマトを栽培しており、将来的な事業拡大を目指し栽培技術の知見を深めています。また、PPP事業では、これまで培ったノウハウを活用し、業界のトップランナーとして新規案件の獲得に積極的に取り組んでいます。

開発

建設業で蓄積してきたノウハウを活かし、自らのアイデアを加えていくことで都市の未来を創造していく開発事業。企画から建設、そして事業化までをワンストップでプロデュースしていくため、大林組が持つ高い技術力を最大限に活かしたまちづくりをすることが可能です。この事業の目的は、さまざまな課題を持つ都市を魅力的に再生し、住みたい場所、訪れたい場所として価値を高めていくということ。ファイナンスや税制、管理運営など幅広い知識や考え方が必要になりますが、街全体を創り出すという大きな影響力、可能性を持っている事業です。

土木

道路、橋梁、地下鉄、トンネル、ダムなど、人々が生活していく上で必要不可欠な社会基盤を支える土木事業。数十年社会を支え続ける建造物に関わることも多いこの事業では、長期的に社会全体を捉える視点、自然と調和するという考え方も重要です。加えて、ICTを駆使した生産性の向上など、技術の進化も図り続けなければなりません。また、これまで築いてきた技術力は世界からも認められており、特に東南アジア、北米、オセアニアなどへ積極的に展開。地域経済発展、そして世界経済の発展に貢献しています。

建築

ビルやマンション、学校、病院、駅、工場そしてスタジアムにいたるまで幅広く建設し、より豊かな社会を築く建築事業。免震、制震技術による災害に強い建物の提供、省力化・短工期化工法の開発などを通じて、社会の安全・安心に貢献しています。近年は首都圏を中心に需要が拡大しているリニューアブル工事業や、高度なエンジニアリング技術の提案による生産施設建設工事など、技術力と総合力を活かした高付加価値サービスにより、多様化する社会のニーズに応えています。海外では東南アジアや北米を中心に、現地法人を主体として地域に密着した事業展開を進めています。

4つの事業